



## 平成 17 年 3 月期

## 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社  
コード番号 4410

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫 TEL 06(6201)2461  
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	14,645	5.6	737	14.7	916	7.3
15 年 9 月中間期	13,873	1.3	863	41.0	989	94.4
16 年 3 月期	28,231		1,777		2,065	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	518	7.7	19	94		
15 年 9 月中間期	561	179.1	21	59		
16 年 3 月期	1,187		44	83		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 42 百万円 15 年 9 月中間期 26 百万円 16 年 3 月期 77 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 25,994,034 株 15 年 9 月中間期 25,998,888 株 16 年 3 月期 25,997,497 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	46,936	26,748	57.0	1,029	09
15 年 9 月中間期	46,712	25,331	54.2	974	45
16 年 3 月期	47,271	26,905	56.9	1,034	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 25,992,392 株 15 年 9 月中間期 25,996,224 株 16 年 3 月期 25,995,524 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	453	634	685	3,360
15 年 9 月中間期	1,405	575	184	3,992
16 年 3 月期	3,336	998	1,441	4,226

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,300	1,800	1,050

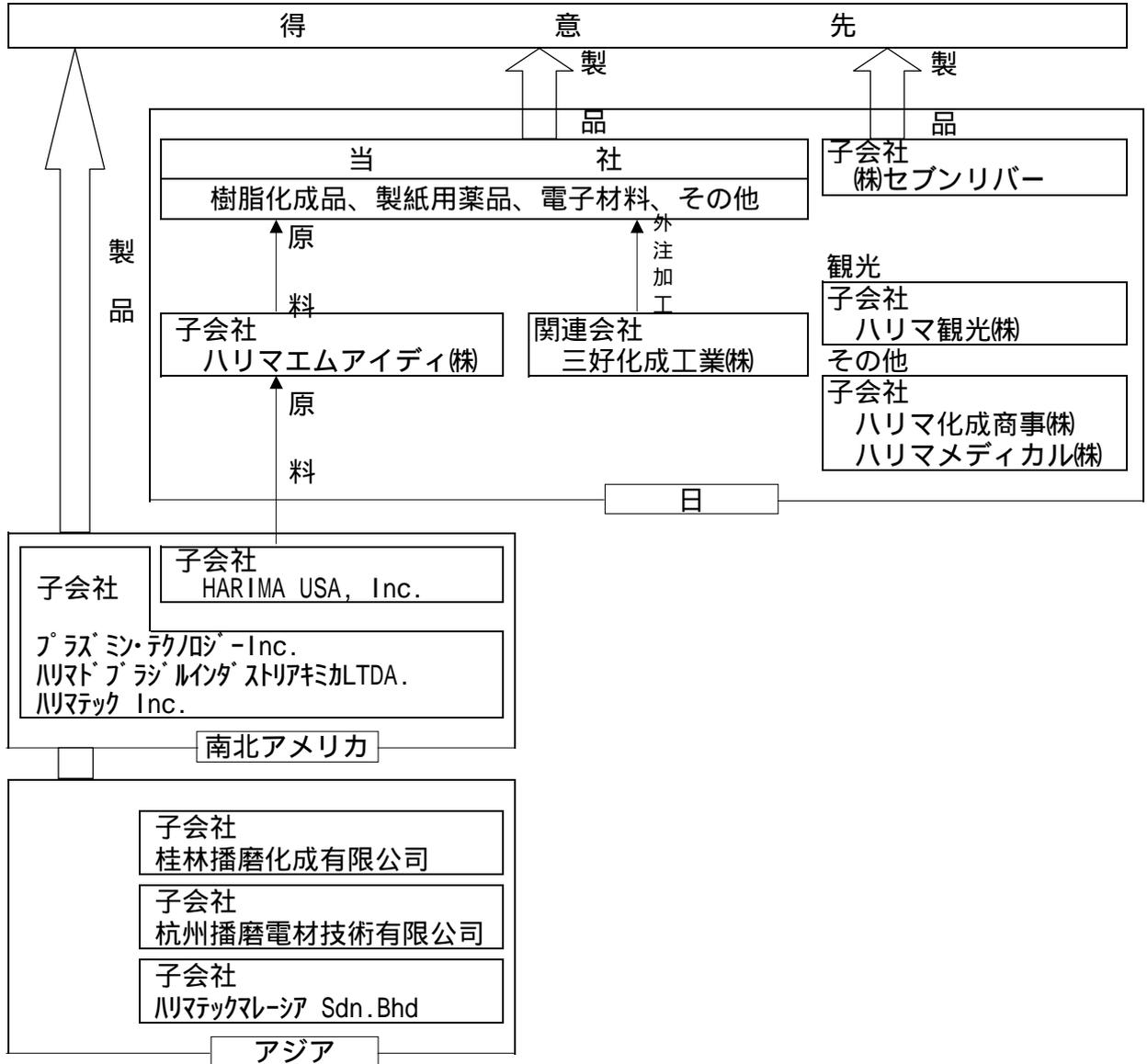
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 55 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社 4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。  
事業の系統図に示すと次のとおりになります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

(2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

(3) グローバル化を進めます。

(4) 財務体質を強化します。

(5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な等に注力してまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社は我が国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。

(1) 21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組み、導電材料としてのナノペ-ストを一日も早く商品化に結びつけてまいります。

(2) 「企業の社会的責任」として地球環境への取り組みが求められています。ト-ルロジンを精製する段階で生じる余剰成分を利用してバイオマス発電を行い、資源の再利用により二酸化炭素の削減に寄与してまいります。

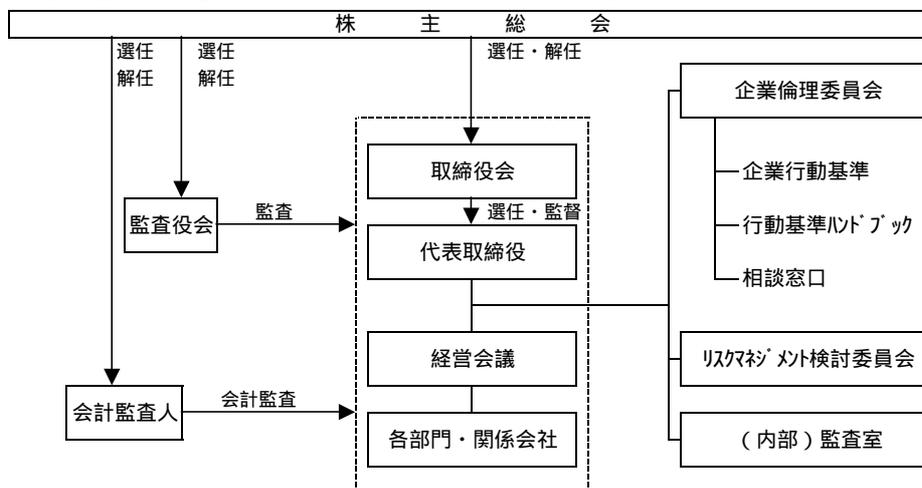
(3) 品質マネ-ジメントシステムを継続的に改善し、ますます高度かつ多様な顧客のニーズに対応してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (基本的な考え方)

当社は従来よりスピード経営こそが経営の重要なファクターの一つであると認識しており、「機動的な組織」づくりを実行してまいりました。また取締役会、監査役会及び内部監査制度の充実、ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に注力してまいりました。連結経営の時代を迎え、昨年より当社はもとよりグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実に努めてまいりましたが、今後もより一層の充実に図ってまいります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



### (施策の実施状況)

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、当社では従来の取締役と監査役という枠組みの中で、平成14年6月より執行役員制度を導入しており、取締役8名、執行役員8名（内、取締役兼務者6名）、監査役3名（内、社外監査役2名）という経営体制のもと、取締役会の経営戦略意志決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、現在3名の監査役のうち、2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役については、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査につきましては監査室が、会計監査および業務監査を実施しております。監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査については監査法人トーマツにより監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

また、昨年4月に監査室にコンプライアンス担当をおくとともに「企業行動基準」を制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定行的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するために、昨年8月に取締役、執行役員で構成される「企業倫理委員会」を設置し、「行動基準ハンドブック」を作成、全役員および従業員に配布いたしました。同時に、コンプライアンスのフォローアップ体制を強化するために、「相談窓口」を設置いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、急激な原油価格の高騰による企業採算の悪化や、米国景気の減速感の出現による先行きの不透明感等不安定要因もありましたが、成長を続ける中国を中心としたアジア経済の拡大基調に牽引された輸出主導の回復基調が国内産業へ波及し、堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループはグローバルに製品供給を行う体制づくりに注力するとともに、環境との共生を意識した商品開発を推進してまいりました。当中間期の業績につきましては、売上高は146億4千5百万円となり、前年同期比5.6%の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は7億3千7百万円で前年同期比14.7%の減益となり、経常利益は9億1千6百万円で前年同期比7.3%の減益となりました。また、中間純利益は5億1千8百万円で前年同期比7.7%の減益となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

##### (樹脂化成産品事業)

国内の塗料業界は、設備投資の回復に伴う一般工業用塗料の需要の持ち直し等を受け、当部門の塗料用樹脂の数量、売上高は増加しました。また、印刷インキ業界もオフセット印刷等を中心に堅調に推移し、印刷インキ用樹脂の数量、売上高とも増加しました。当部門の売上高は76億9千1百万円で、前年同期比4.4%の増収となりました。

##### (製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、チラシ、カタログ等の需要に回復の兆しが見られ、当部門のサイズ剤等の数量、売上高は増加しました。当部門の売上高は44億8千8百万円で、前年同期比5.7%の増収となりました。

##### (電子材料事業)

国内の電子材料事業は、デジタル関連の好調、オリンピック効果等もあり順調に推移しました。当部門の、はんだペースト、アルミ用ろう付け材等は当社の技術が高く評価され、さらに当中間期には海外拠点として、マレーシア、アメリカにも生産拠点を置き、ヨーロッパにスピーディに対応していく体制を整えました。当部門の売上高は13億9千4百万円となり、前年同期比49.1%の大幅な増収となりました。

##### (観光事業)

当部門は、ゴルフ場とリゾートホテルですが、いずれも利用者数の減少、価格競争の激化等厳しい状況下にありました。コース整備の推進、各種イベントの開催等きめ細かい営業活動に努めてまいりました。当部門の売上高は5億9千8百万円となり、前年同期比18.4%の減収となりました。

##### (2) 通期の業績の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、国内企業の更なる収益改善や設備投資の拡大維持が期待されるものの、原油高の長期化によるエネルギー・価格・石化品価格への影響、米国経済の成長鈍化の日本経済への影響、中国経済の景気過熱に対応するための引き締め政策の継続など先行きへの警戒感もあり、当面不透明のまま推移するものと思われます。当社の関連する塗料、印刷インキ、合成ゴム、製紙の業界も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社としましては、このような経営環境のもと、顧客の海外生産移転などに対応すべく、中国、マレーシア、米国を中心とした海外生産体制を早期に軌道にのせ、収益基盤の強化を行ってまいります。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	1,405	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	575	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	184	1,441
現金及び現金同等物の増減額	866	646	881
現金及び現金同等物期末残高	3,360	3,992	4,226

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4億5千3百万円となりました。

これは主に売上債権の増加7億3千4百万円及び法人税等の支払6億2千4百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益9億4千2百万円、減価償却費6億1千1百万円及び仕入債務の増加6億8百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6億3千4百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億2千3百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは6億8千5百万円となりました。

これは主に配当金の支払1億8千1百万円及び借入金の返済等によるものであります。

### (2) 通期の見通し

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益はほぼ経常利益並の数字を予想しており、また、減価償却費は14億円を見込んでおります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は15億円を見込んでおります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億3千7百万円及び借入金の返済6億円を見込んでおります。

以上の結果により、通期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末と同じ水準になると予想しております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率(%)	50.6	53.3	54.2	56.9	57.0
時価ベースの株主資本比率(%)	22.3	22.9	36.2	44.5	39.9
債務償還年数(年)	-	2.7	-	3.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.9	20.5	12.3	19.0	5.0

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 4-1. 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,361		3,993		4,233	
受取手形及び売掛金	9,033		8,610		8,299	
有価証券	210		338		517	
たな卸資産	3,052		3,040		2,772	
繰延税金資産	195		217		243	
その他	306		546		452	
貸倒引当金	17		63		21	
流動資産合計	16,142	34.4	16,683	35.7	16,497	34.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	6,599		6,986		6,698	
機械装置及び運搬具	2,679		2,899		2,654	
土地	10,701		10,633		10,628	
その他	694		383		536	
有形固定資産合計	20,674	44.1	20,903	44.8	20,518	43.4
無形固定資産	151	0.3	115	0.2	110	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	8,507		7,181		9,055	
繰延税金資産	780		1,154		468	
その他	736		768		677	
貸倒引当金	55		95		55	
投資その他の資産合計	9,968	21.2	9,009	19.3	10,145	21.5
固定資産合計	30,794	65.6	30,028	64.3	30,773	65.1
資産合計	46,936	100.0	46,712	100.0	47,271	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,660		4,204		4,050	
短期借入金	7,012		8,218		7,334	
未払法人税等	429		494		679	
その他	1,545		1,255		1,339	
流動負債合計	13,648	29.1	14,172	30.3	13,404	28.4
固定負債						
長期借入金	3,322		3,789		3,491	
預り保証金	1,793		1,872		1,818	
退職給付引当金	384		221		312	
役員退職慰労引当金	645		651		664	
固定負債合計	6,146	13.1	6,535	14.0	6,287	13.3
負債合計	19,795	42.2	20,708	44.3	19,691	41.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	392	0.8	671	1.5	675	1.4
(資本の部)						
資本金	10,012	21.3	10,012	21.4	10,012	21.2
資本剰余金	9,744	20.8	9,744	20.9	9,744	20.6
利益剰余金	6,754	14.4	5,944	12.7	6,440	13.6
その他有価証券評価差額金	678	1.5	89	0.2	1,179	2.5
為替換算調整勘定	409	0.9	428	0.9	441	0.9
自己株式	33	0.1	30	0.1	30	0.1
資本合計	26,748	57.0	25,331	54.2	26,905	56.9
負債、少数株主持分及び資本合計	46,936	100.0	46,712	100.0	47,271	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,270 百万円	26,397 百万円	26,854 百万円
2. 担保提供資産	1,513 百万円	1,837 百万円	1,875 百万円
3. 売掛金割引高	23 百万円	12 百万円	6 百万円
	(687千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ)	(288千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ)	(178千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ)
4. 受取手形の債権流動化による譲渡高			
	百万円	795 百万円	795 百万円
(うち譲渡残高)	( )	(795)	( )
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高			
	1,301 百万円	百万円	937 百万円
(うち譲渡残高)	(795)	( )	(937)
6. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。			
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	百万円	500 百万円	百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	4,500 百万円	5,000 百万円

## 4-2. 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 （自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日）		前中間連結会計期間 （自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日）		前連結会計年度 （自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,645	100.0	13,873	100.0	28,231	100.0
売 上 原 価	10,986	75.0	10,298	74.2	20,977	74.3
売 上 総 利 益	3,658	25.0	3,575	25.8	7,254	25.7
販売費及び一般管理費	2,921	20.0	2,711	19.6	5,476	19.4
営 業 利 益	737	5.0	863	6.2	1,777	6.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	9		3		8	
持分法による投資利益	42		26		77	
そ の 他	264		220		457	
計	317	2.2	250	1.8	543	1.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	88		98		192	
そ の 他	48		27		62	
計	137	0.9	125	0.9	254	0.9
経 常 利 益	916	6.3	989	7.1	2,065	7.3
特 別 利 益	26	0.1				
特 別 損 失	0	0.0			22	0.1
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	942	6.4	989	7.1	2,042	7.2
法人税、住民税及び事業税	376	2.6	489	3.5	924	3.3
法 人 税 等 調 整 額	33	0.2	87	0.6	124	0.5
少 数 株 主 利 益	15	0.1	25	0.2	54	0.2
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 利 益	518	3.5	561	4.0	1,187	4.2

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	665 百万円	631 百万円	1,270 百万円
退職給付引当金繰入額	58 百万円	57 百万円	117 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	13 百万円	26 百万円
その他の人件費	185 百万円	166 百万円	329 百万円
運 搬 費	601 百万円	576 百万円	1,166 百万円
減 価 償 却 費	53 百万円	50 百万円	103 百万円
研 究 開 発 費	541 百万円	506 百万円	1,022 百万円

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益			
固定資産売却益	23 百万円	百万円	百万円
特別損失			
投資有価証券評価損	0 百万円	百万円	22 百万円

#### 4-3. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
		( 金 額 )	( 金 額 )	( 金 額 )
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,744	9,744	9,744
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		9,744	9,744	9,744
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		6,440	5,513	5,513
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		518	561	1,187
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金		181	130	259
役 員 賞 与		22		
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		6,754	5,944	6,440

4-4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 ( 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 )	前中間連結会計期間 ( 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		942	989	2,042
減価償却費		611	652	1,321
連結調整勘定償却額		0	0	1
役員退職慰労引当金の増減額		18	13	26
貸倒引当金の増減額		3	18	21
退職給付引当金等の増加額		72	88	178
受取利息及び受取配当金		56	30	91
支払利息		88	98	192
為替差損益		4	41	33
持分法による投資利益		42	26	77
有形固定資産売却益		23		
投資有価証券売却益		109	6	127
投資有価証券評価損		0		22
売上債権の増減額		734	155	123
たな卸資産の増加額		277	436	209
仕入債務の増加額		608	506	386
役員賞与の支払額		22		
その他		64	137	248
小 計		1,105	1,807	3,984
利息及び配当金の受取額		61	38	96
利息の支払額		90	114	175
法人税等の支払額		624	325	569
営業活動によるキャッシュ・フロー		453	1,405	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少		5	6	
有価証券の売却による収入		294		
有形固定資産の取得による支出		623	502	824
有形固定資産の売却による収入		58	3	14
無形固定資産の取得による支出		32	1	7
投資有価証券の取得による支出		591	106	972
投資有価証券の売却による収入		538	16	761
連結子会社株式の追加取得による支出		303		
長期貸付による支出		1	1	4
出資金の払込による支出				14
その他		19	9	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		634	575	998
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減		292	340	388
長期借入による収入		162		
長期借入金の返済による支出		346	342	669
配当金の支払額		181	130	259
少数株主からの出資金払い込みによる収入				24
少数株主に対する配当金の支払額			3	33
預り保証金の返済による支出		25	57	111
その他		2	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		685	184	1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	14
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）		866	646	881
現金及び現金同等物期首残高		4,226	3,345	3,345
現金及び現金同等物中間期末（ 期末）残高		3,360	3,992	4,226
(注) 現金及び現金同等物の中間期末（ 期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係				
現金及び預金勘定		3,361	3,993	4,233
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		1	1	7
現金及び現金同等物		3,360	3,992	4,226

## 4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 12社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)プラス、  
ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラス・テクノロジー-Inc.、  
ハリマ・プラス・インダストリアルLTD.、桂林播磨化成有限公司、  
杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテック Inc.、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 ・ ・ ・ ・ 4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、  
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。

#### (2) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマ・プラス・インダストリアルLTD.の関連会社であるレジテックインダストリアルLTD.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社

ハリマアイティ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

#### (2) 持分法適用会社

持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

移動平均法による原価法。なお、プラス・テクノロジー-Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn.Bhdについては先入先出法による低価法によっております。

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

##### 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他7社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具..... 4 ~ 17年

##### 無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：投資有価証券、外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

(追加情報)

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691	4,488	1,394	598	473	14,645		14,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	7,691	4,488	1,394	598	473	14,645	( )	14,645
営業費用	6,783	4,123	1,249	656	432	13,246	662	13,908
営業利益(又は営業損失)	907	364	144	58	41	1,399	( 662 )	737

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)電子材料事業 …… 電子材料
- (4)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル
- (5)その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は662百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,365	4,245	935	733	594	13,873		13,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	7,365	4,245	935	733	594	13,873	( )	13,873
営業費用	6,543	3,815	767	720	550	12,397	612	13,010
営業利益	822	429	167	12	44	1,476	( 612 )	863

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂化成品事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)電子材料事業 …… 電子材料
- (4)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル
- (5)その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から至平成16年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	電子材料 事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,094	8,497	2,118	1,329	1,191	28,231		28,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	15,094	8,497	2,118	1,329	1,191	28,231	( )	28,231
営業費用	13,320	7,731	1,718	1,407	1,118	25,296	1,158	26,454
営業利益(又は営業損失)	1,774	766	400	78	72	2,935	( 1,158 )	1,777

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)樹脂化成事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2)製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3)電子材料事業 …… 電子材料

(4)観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(5)その他事業 …… 医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,158百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度から「樹脂化成事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分に変更しております。この変更は「電子材料事業」の全事業に占める割合が10%を超えたため、「その他事業」から区分しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

事業年度 区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
樹脂化成品事業	6,072	5,774	11,745
製紙用薬品事業	3,771	3,680	7,277
電子材料事業	1,443	1,032	2,270
合計	11,287	10,486	21,294

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

事業年度 区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
樹脂化成品事業	7,691	52.5 %	7,365	53.1 %	15,094	53.5 %
製紙用薬品事業	4,488	30.7	4,245	30.6	8,497	30.1
電子材料事業	1,394	9.5	935	6.7	2,118	7.5
観光事業	598	4.1	733	5.3	1,329	4.7
その他事業	473	3.2	594	4.3	1,191	4.2
合計	14,645	100.0	13,873	100.0	28,231	100.0

## 7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成16年 9月30日現在)

### 有 価 証 券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
社 債	300 百万円	310 百万円	10 百万円

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	3,606 百万円	4,877 百万円	1,270 百万円
(2) 債 券			
社債	227	222	5
その他	200	190	9
(3) その他	2,358	2,329	29
合 計	6,392	7,619	1,226

#### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 156 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成15年 9月30日現在)

### 有 価 証 券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	3,518 百万円	3,865 百万円	347 百万円
(2) 債 券			
社債	27	26	0
その他	500	480	19
(3) その他	2,557	2,480	77
合 計	6,603	6,853	249

#### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

(前連結会計年度末) (平成16年 3月31日現在)

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
社 債	300 百万円	302 百万円	2 百万円

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	3,512 百万円	5,355 百万円	1,842 百万円
(2) 債 券			
社債	124	119	5
その他	400	391	8
(3) その他	2,486	2,693	206
合 計	6,523	8,559	2,035

### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	104 百万円
------------------	---------

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれも全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。